



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日  
東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8103 URL <https://www.meiwa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松木 宏道 (TEL) 03-3240-9534  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	164,927	5.2	4,132	15.8	4,438	△1.8	3,374	△0.1
2025年3月期	156,727	△1.0	3,568	20.1	4,520	12.1	3,376	22.6

(注) 包括利益 2026年3月期 4,888百万円(91.6%) 2025年3月期 2,551百万円(△36.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	83.99	—	8.5	5.6	2.5
2025年3月期	83.28	—	8.8	5.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 127百万円 2025年3月期 641百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	84,580	42,097	48.9	1,038.19
2025年3月期	74,634	38,908	51.5	957.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,379百万円 2025年3月期 38,468百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,406	△3,193	959	11,231
2025年3月期	4,334	350	△5,811	8,318

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,693	50.4	4.5
2026年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,678	50.0	4.2
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		50.3	

(注) 配当金総額には、業績連動型株式報酬制度に係る株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金(2025年3月期4百万円、2026年度3月期4百万円)を含めております。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	3.1	4,200	1.6	4,800	8.1	3,700	9.7	93.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社タカロク  
新規 3社 (社名) Meiwa (Thailand) Co., Ltd. 、除外 1社 (社名) Thai Meiwa Trading Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	40,332,400株	2025年3月期	40,332,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	474,913株	2025年3月期	137,204株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	40,174,189株	2025年3月期	40,545,871株

(注) 2024年3月期より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。  
期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式112,548株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	96,288	△4.8	2,078	△10.7	2,912	△41.3	2,711	△34.2
2025年3月期	101,139	0.2	2,326	52.4	4,960	61.7	4,120	70.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	67.49		—					
2025年3月期	101.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	48,106		20,696		43.0	519.27		
2025年3月期	45,875		20,152		43.9	501.36		

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,696百万円 2025年3月期 20,152百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

なお、「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載した1株当たり当期純利益の算定にあたっては、2026年3月10日から同年10月30日を取得期間とする自己株式の取得について、本決算短信発表日までの取得株式数を期中平均株式数の算出に反映しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は、1,649億2千7百万円と前年同期の5.2%にあたる82億円の増収、営業利益は41億3千2百万円と前年同期の15.8%にあたる5億6千3百万円の増益、経常利益は44億3千8百万円と前年同期の1.8%にあたる8千1百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、33億7千4百万円と前年同期の0.1%にあたる2百万円の減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は83.99円、自己資本当期純利益率が8.5%となりました。なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第一事業、電池・自動車事業は好調に推移し、第三事業は主に株式取得をした株式会社タカロクの業績が寄与したため、第二事業が低調に推移したものの、増収となりました。
- ・営業利益については、売上高の増加のため、増益となりました。
- ・経常利益については、持分法による投資利益の減少に加えて、一部取引において為替差損が発生したため、減益となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、政策保有株式の売却による特別利益の増加があったものの、上記の結果により減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの主な事業及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、粘接着剤原料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
電池・自動車事業	電池材料事業 自動車事業	電池材料 自動車部品関連

① 第一事業

売上高は、446億9千8百万円と前年同期の5.6%にあたる23億5千7百万円の増収、セグメント利益につきましては、25億円と前年同期の5.5%にあたる1億3千万円の増益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、レアアース・レアメタルは好調に推移し、環境関連は前年同期並に推移したものの、金属関連は低調に推移
- ・難燃剤事業は、市況が一定の落ち着きをみせたものの好調に推移
- ・機能建材事業は、断熱材、防水材、内装材ともに前年同期並に推移

② 第二事業

売上高は、404億3千5百万円と前年同期の7.7%にあたる33億5千5百万円の減収、セグメント利益につきましては、9億2千5百万円と前年同期の15.0%にあたる1億2千万円の増益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイル、添加剤は低調に推移
- ・海外向けベースオイル、添加剤は好調に推移
- ・中国潤滑油事業は、冷凍機油、産業機械潤滑油は好調に推移

③ 第三事業

売上高は、669億5千9百万円と前年同期の11.8%にあたる70億7千8百万円の増収、セグメント利益につきましては、9億5千3百万円と前年同期の7.5%にあたる7千7百万円の減益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・高性能素材事業は、印刷原材料は好調に推移したものの、フィルム製品は需要の反動減により低調に推移
- ・機能化学品事業は、製紙薬剤原料、粘接着剤原料ともに低調に推移
- ・合成樹脂事業は、株式会社タカロクの株式取得に伴い、増収になったことに加え、合成樹脂原料が好調に推移したものの、合成樹脂製品は低調に推移

上記に加えて、株式会社タカロクの株式取得関連費用を第1四半期会計期間に計上したこともセグメント利益減益要因

- ・無機薬品事業は、好調に推移

④ 電池・自動車事業

売上高は、128億3千4百万円と前年同期の19.8%にあたる21億1千9百万円の増収、セグメント利益につきましては、2千3百万円と前年同期の94.2%にあたる3億8千4百万円の減益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・電池材料事業は、中国において自動車用などの電池材料販売が好調に推移
- ・自動車事業は、持分法適用会社における業績が低調に推移

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、845億8千万円と前連結会計年度末の13.3%にあたる99億4千6百万円の増加となりました。また、負債は424億8千3百万円と前連結会計年度末の18.9%にあたる67億5千6百万円の増加、純資産は420億9千7百万円と前連結会計年度末の8.2%にあたる31億8千9百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は48.9%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産については、主に現金及び預金と売上債権の増加により、流動資産が前連結会計年度末の9.5%にあたる54億2千7百万円の増加となり、固定資産が主に株式会社タカロクの株式取得に伴う有形固定資産及びのれんの増加により、前連結会計年度末の26.2%にあたる45億1千8百万円の増加となったことによるものであります。
- ・負債については、主に仕入債務と短期借入金の増加により、流動負債が前連結会計年度末の13.5%にあたる43億5千5百万円の増加となったことによるものであります。
- ・純資産については、主に剰余金の増加により、利益剰余金が前連結会計年度末の7.3%にあたる18億3千9百万円の増加となったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,334	4,406	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	350	△3,193	△3,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,811	959	6,771
現金及び現金同等物の期末残高	8,318	11,231	2,913

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、112億3千1百万円と前年同期末の35.0%にあたる29億1千3百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1.7%にあたる7千1百万円が増加し、44億6百万円の資金増となりました。

これは、税金等調整前当期純利益50億9千1百万円から非現金収支等を調整した後の資金の増加47億8千1百万円及び、主に売上債権の減少及び棚卸資産の減少による26億1千7百万円の資金増に対し、仕入債務の減少による6億9千9百万円と法人税等の支払による15億8千4百万円の資金減が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から35億4千4百万円が減少し、31億9千3百万円の資金減となりました。

これは、主に長期貸付けによる支出19億4千5百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億6千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から67億7千1百万円が増加し、9億5千9百万円の資金増となりました。

これは、主に借入れによる収入30億2千7百万円の資金増があった一方、配当金の支払による16億8千8百万円、自己株式の取得による2億7千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

##### ① 次期の見通し

イラン情勢をはじめとする地政学リスクの長期化や、それに伴うエネルギー価格の高止まりへの懸念など、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの次期業績につきましては、売上高は1,700億円（前年度比3.1%増）、営業利益は42億円（同1.6%増）、経常利益は48億円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については37億円（同9.7%増）を見込んでおります。

次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、景気動向、為替動向等、その他様々な要因により異なる可能性があります。

今後の状況の変化により、見直しが必要と判断する場合は、速やかに開示させていただきます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2026年度見通し	170,000	4,200	4,800	3,700
2025年度実績	164,927	4,132	4,438	3,374
増減率	3.1%	1.6%	8.1%	9.7%

##### ② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2026年3月期を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画2025」において、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定的かつ継続的に利益配分を行うこととしており、財務健全性を維持しつつ、連結配当性向50%を基本として、機動的な株主還元を行うことを基本方針としております。なお、次期以降の基本方針につきましては、新たに策定する次期中期経営計画において公表することを予定しております。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当42円といたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間47円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,382	11,486
受取手形、売掛金及び契約資産	33,538	34,958
電子記録債権	7,882	8,549
商品	7,019	6,245
その他	760	1,824
貸倒引当金	△164	△217
流動資産合計	57,418	62,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	634	685
機械装置及び運搬具（純額）	88	185
工具、器具及び備品（純額）	38	76
土地	452	798
リース資産（純額）	69	54
建設仮勘定	46	96
有形固定資産合計	1,329	1,897
無形固定資産		
のれん	—	1,224
ソフトウェア	65	148
顧客関連資産	—	1,170
その他	11	35
無形固定資産合計	77	2,578
投資その他の資産		
投資有価証券	14,453	15,147
長期貸付金	4	2
退職給付に係る資産	288	955
繰延税金資産	75	127
その他	1,010	1,033
貸倒引当金	△24	△8
投資その他の資産合計	15,809	17,257
固定資産合計	17,215	21,733
資産合計	74,634	84,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,768	24,685
電子記録債務	4,703	6,263
短期借入金	991	1,744
1年内返済予定の長期借入金	20	720
リース債務	56	35
未払法人税等	795	735
賞与引当金	986	1,018
役員賞与引当金	15	14
株式報酬引当金	—	32
その他	948	1,390
流動負債合計	32,284	36,640
固定負債		
長期借入金	521	2,241
リース債務	12	21
繰延税金負債	1,618	2,320
役員退職慰労引当金	—	7
株式報酬引当金	30	—
退職給付に係る負債	84	168
その他	1,175	1,083
固定負債合計	3,442	5,843
負債合計	35,726	42,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,793	2,793
利益剰余金	25,083	26,922
自己株式	△83	△362
株主資本合計	31,817	33,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,876	2,771
繰延ヘッジ損益	△20	2
為替換算調整勘定	3,317	4,375
退職給付に係る調整累計額	477	852
その他の包括利益累計額合計	6,651	8,002
非支配株主持分	439	717
純資産合計	38,908	42,097
負債純資産合計	74,634	84,580

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	156,727	164,927
売上原価	144,174	150,658
売上総利益	12,552	14,268
販売費及び一般管理費	8,983	10,136
営業利益	3,568	4,132
営業外収益		
受取配当金	240	244
持分法による投資利益	641	127
助成金収入	42	64
その他	136	149
営業外収益合計	1,061	584
営業外費用		
支払利息	43	90
為替差損	28	154
電子記録債権売却損	26	—
その他	11	32
営業外費用合計	109	277
経常利益	4,520	4,438
特別利益		
投資有価証券売却益	184	632
匿名組合投資利益	37	—
その他	1	33
特別利益合計	224	665
特別損失		
固定資産除却損	11	10
投資有価証券評価損	10	—
その他	13	2
特別損失合計	35	13
税金等調整前当期純利益	4,708	5,091
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,467
法人税等調整額	△238	139
法人税等合計	1,258	1,606
当期純利益	3,450	3,484
非支配株主に帰属する当期純利益	73	110
親会社株主に帰属する当期純利益	3,376	3,374

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,450	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,069	△93
繰延ヘッジ損益	△17	23
為替換算調整勘定	△146	834
退職給付に係る調整額	431	368
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	270
その他の包括利益合計	△898	1,403
包括利益	2,551	4,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,479	4,725
非支配株主に係る包括利益	71	163

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	24,118	△146	30,757
当期変動額					
剰余金の配当			△1,412		△1,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,376		3,376
自己株式の取得				△936	△936
自己株式の消却			△999	999	—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	964	63	1,059
当期末残高	4,024	2,793	25,083	△83	31,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,134	△3	3,356	60	7,548	476	38,783
当期変動額							
剰余金の配当							△1,412
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,376
自己株式の取得							△936
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△87	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,258	△17	△38	417	△897	50	△846
当期変動額合計	△1,258	△17	△38	417	△897	△36	125
当期末残高	2,876	△20	3,317	477	6,651	439	38,908

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,793	25,083	△83	31,817
当期変動額					
剰余金の配当			△1,688		△1,688
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,374		3,374
自己株式の取得				△279	△279
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			153		153
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,839	△279	1,560
当期末残高	4,024	2,793	26,922	△362	33,377

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,876	△20	3,317	477	6,651	439	38,908
当期変動額							
剰余金の配当							△1,688
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,374
自己株式の取得							△279
自己株式の消却							—
連結範囲の変動						139	293
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△104	23	1,057	374	1,351	137	1,489
当期変動額合計	△104	23	1,057	374	1,351	277	3,189
当期末残高	2,771	2	4,375	852	8,002	717	42,097

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,708	5,091
減価償却費	257	327
のれん償却額	—	42
持分法による投資損益 (△は益)	△499	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105	△128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	179	22
受取利息及び受取配当金	△285	△278
支払利息	43	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	△632
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
固定資産売却損益 (△は益)	12	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	7,388	1,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,008	1,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,205	△699
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△156	△812
その他投資等の増減額 (△は増加)	△39	2
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	182	224
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△19	△104
その他	44	5
小計	5,212	5,807
利息及び配当金の受取額	366	271
利息の支払額	△45	△88
法人税等の支払額	△1,199	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,334	4,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△57	△249
定期預金の払戻による収入	63	61
投資有価証券の取得による支出	△135	△900
投資有価証券の売却による収入	532	948
有形固定資産の取得による支出	△172	△183
有形固定資産の売却による収入	9	6
無形固定資産の取得による支出	△20	△149
短期貸付けによる支出	△5	△0
短期貸付金の回収による収入	137	0
長期貸付けによる支出	△4	△1,945
長期貸付金の回収による収入	11	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△769
その他	△7	△21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>350</b>	<b>△3,193</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,304	607
長期借入れによる収入	—	2,600
長期借入金の返済による支出	△20	△179
配当金の支払額	△1,412	△1,688
自己株式の取得による支出	△936	△279
非支配株主への配当金の支払額	△21	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56	—
その他	△60	△75
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,811</b>	<b>959</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	343
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,210</b>	<b>2,516</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,528	8,318
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>—</b>	<b>397</b>
現金及び現金同等物の期末残高	8,318	11,231

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(自己株式の取得)

2026年2月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当連結会計年度において自己株式が279百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社タカロク  
事業の内容 熱可塑性樹脂原料販売事業、熱可塑性樹脂の着色・コンパウンド事業、  
プラスチックのリサイクル事業、プラスチック関連機器・システムの販売事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社の合成樹脂事業では、汎用樹脂からエンジニアリングプラスチック、エラストマーなどの合成樹脂原料及びその一次加工品から製品まで広範囲に渡る商材の販売とともに、中期経営計画でマテリアリティとして掲げる「環境負荷の低減」に向けた取組みの一環として、循環型社会の構築、合成樹脂の4R (Reduce、Reuse、Recycle、Renewable) 推進を実現するため、環境配慮型樹脂であるバイオマスプラスチックの販売やプラスチックのリサイクル事業に注力しております。

株式会社タカロクは、創業来60年以上合成樹脂の分野に特化し、原料販売、コンパウンド製造、リサイクルの3事業を軸に展開し続けております。リサイクル事業においては、使用済プラスチック製品の回収、粉碎、熔融、原材料化の過程で開発機能を駆使し付加価値のあるリサイクルプラスチックの開発・製造を行っております。

株式会社タカロクが当社グループに加わることにより、原料調達、物流、販売において双方の強みを補完しあうことにより競争力の強化が図れ、更にコンパウンド製造、リサイクルにおいては廃プラスチックの回収からエンドユーザーへの販売までより強固なサプライチェーンを構築することができると考えます。

当社は株式会社タカロクとのシナジー効果を最大限発揮することにより、サーキュラーエコノミーに係る事業の推進や環境配慮型ソリューションの提供を実現し、さらなる企業価値向上を目指します。

#### (3) 企業結合日

2025年7月31日（みなし取得日）

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社タカロク

#### (6) 取得した議決権比率

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2026年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,490百万円
取得原価		1,490百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 99百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,266百万円

なお、のれんは第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれん1,842百万円は、会計処理の確定により576百万円減少し、1,266百万円となり、顧客関連資産は1,200百万円、繰延税金負債は378百万円となっております。

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,034百万円
固定資産	1,845百万円
資産合計	4,879百万円
流動負債	3,251百万円
固定負債	991百万円
負債合計	4,242百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	1,200百万円	20年

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容、取扱商品の特長及び市場の類似性等を軸として区分された事業部門を置いており、事業部門毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「第一事業」、「第二事業」、「第三事業」及び「電池・自動車事業」の4つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、粘接着剤原料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
電池・自動車事業	電池材料事業 自動車事業	電池材料 自動車部品関連

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	電池・ 自動車事業	計		
売上高							
日本	39,209	5,929	55,987	1,542	102,668	—	102,668
中国	1,419	36,056	2,020	9,081	48,577	0	48,578
その他	1,711	1,805	1,871	91	5,480	—	5,480
顧客との契約から生じる 収益	42,340	43,790	59,880	10,715	156,726	0	156,727
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,340	43,790	59,880	10,715	156,726	0	156,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	63	65	—	611	—	611
計	42,823	43,853	59,945	10,715	157,338	0	157,338
セグメント利益 又は損失(△)	2,370	804	1,031	408	4,614	△205	4,408
セグメント資産	19,410	10,445	25,951	10,764	66,571	157	66,729
その他の項目							
減価償却費	47	1	82	—	131	—	131
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	3	4	4	13	0	13
支払利息	67	22	113	17	222	2	224
持分法投資利益 又は損失(△)	3	—	—	637	641	—	641
持分法適用会社への 投資額	48	—	—	8,746	8,795	—	8,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63	—	93	—	157	35	192

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	電池・ 自動車事業	計		
売上高							
日本	40,386	6,242	62,120	1,119	109,869	—	109,869
中国	1,863	31,285	1,881	11,674	46,704	—	46,704
その他	2,448	2,907	2,957	40	8,352	—	8,352
顧客との契約から生じる 収益	44,698	40,435	66,959	12,834	164,927	—	164,927
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	44,698	40,435	66,959	12,834	164,927	—	164,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	62	15	0	647	—	647
計	45,267	40,497	66,975	12,834	165,574	—	165,574
セグメント利益 又は損失(△)	2,500	925	953	23	4,403	△285	4,117
セグメント資産	19,361	9,473	31,071	12,950	72,857	226	73,084
その他の項目							
減価償却費	59	2	149	0	212	—	212
のれんの償却額	—	—	42	—	42	—	42
受取利息	0	4	5	0	11	0	11
支払利息	150	25	147	17	341	5	346
持分法投資利益 又は損失(△)	12	—	—	115	127	—	127
持分法適用会社への 投資額	60	—	—	9,012	9,073	—	9,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160	—	3,143	—	3,303	44	3,348

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	157,338	165,574
「その他」の区分の売上高	0	—
セグメント間取引消去	△611	△647
連結財務諸表の売上高	156,727	164,927

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,614	4,403
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△205	△285
セグメント間取引消去	△89	△158
全社費用(注)	200	480
連結財務諸表の経常利益	4,520	4,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,571	72,857
「その他」の区分の資産	157	226
セグメント間取引消去	△176	△191
全社資産(注)	8,082	11,687
連結財務諸表の資産合計	74,634	84,580

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	131	212	—	—	126	114	257	327
のれんの償却額	—	42	—	—	—	—	—	42
受取利息	13	11	0	0	30	23	44	34
支払利息	222	341	2	5	△181	△255	43	90
持分法投資利益又は損失(△)	641	127	—	—	—	—	641	127
持分法適用会社への投資額	8,795	9,073	—	—	—	—	8,795	9,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157	3,303	35	44	19	65	211	3,413

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

2. 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

3. 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 主に器具及び備品

(当連結会計年度) 主に建物及び構築物

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
102,668	48,578	5,480	156,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,249	78	1	1,329

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
109,869	46,704	8,352	164,927

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,876	34	15	1,926

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	電池・ 自動車事業	計		
当期償却額	—	—	42	—	42	—	42
当期末残高	—	—	1,224	—	1,224	—	1,224

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	957.04円	1,038.19円
1株当たり当期純利益	83.28円	83.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,376	3,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,376	3,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,545	40,174

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,908	42,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	439	717
(非支配株主持分(百万円))	(439)	(717)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,468	41,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,195	39,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。